

第 47 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 24 年 12 月 17 日 (月) 12 時 52 分～15 時 22 分
- 2 場 所 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 12 名 (下條学長, 仙石委員, 澤田委員, 山田委員, 絹川委員, 内山委員, 石委員, 大崎委員, 高橋委員, 敦井委員, 長谷川委員, 村山委員)
(ほか内山監事, 近野監事がオブザーバー出席)
※欠席: 生田委員, 青山委員, 神保委員

4 議事概要について

第 46 回経営協議会議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 中期計画の変更について

医歯学総合病院東側公道改修計画に基づく土地の譲渡並びに人文学部, 医学部及び大学院実務法学研究科の収容定員の改訂に伴う中期計画の変更について審議が行われ, 承認された。

(2) 国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等への対応及び関連規定の一部改正について

国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等への対応及び以下の関連規定の一部改正について審議が行われ, 承認された。

- ・ 国立大学法人新潟大学職員退職手当規程
- ・ 国立大学法人新潟大学職員退職手当規程の一部を改正する規程
- ・ 国立大学法人新潟大学役員退職手当規則

6 報告事項

(1) 平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

仙石理事から, 平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について報告があった。

次いで, 学長から, 大学院専門職学位課程に係る入学定員充足率等について報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○: 学外委員の発言, □: 本学側の発言]

- (専門職学位課程の入学定員未充足に関し) 実務法学研究科では再建計画を策定し鋭意対応している。技術経営研究科についても対応策を検討中である。

- 技術経営は新しい分野で、日本では専門職として必ずしも根付いていない現状がある。社会の需要と教育内容がマッチしていないのではないかと。抜本的な改革が必要だと思われる。

(2) 公務員の給与改定に関する取扱いについて

澤田理事から、11月16日に閣議決定された公務員の給与改定に関する取扱いについて報告があった。

(3) 平成24年度補正予算について

山田理事から、平成24年度新潟大学補正予算第1号及び同第2号について報告があった。

(4) 平成25年度予算編成に向けた予算要求基準について

山田理事及び財務企画課長から、平成25年度予算編成に向けた学内各組織からの予算要求基準等について報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

- (政策的事業経費(既存事業)の要求限度額を今年度予算額から5%減とすることについて)当面は致し方ない方策だと思うが、今後、戦略的にメリハリを付けた予算の在り方が望まれる。

(5) 平成24年度卒業(修了)予定者の就職内定状況について

学務部長から、平成24年度卒業(修了)予定者の就職内定状況について報告があった。

(6) ミッションの再定義について

学長から、ミッションの再定義に係る本学の対応状況について報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

- 「ミッションの再定義」を前向きに受け止めて、部局の存在感をアピールする機会としてほしい。